

■第14回あきたスマートシティ協議会 議事録

日時	2015年10月27日(火) 14:00~16:00	
場所	秋田市環境部大会議場	
参加者 (敬称略)	推進 委員	特定非営利活動法人科学協力学際センター川添理事長(委員長) 秋田大学教育文化学部地域科学課程 西川准教授(副委員長) 秋田県立大学システム科学技術学部建築環境システム学科 板垣教授 東北電力株式会社秋田営業所 横山副調査役 東部ガス株式会社秋田支社 保坂マネージャー 秋田商工会議所 柴田専務理事(代理:浅野部長) 秋田県産業労働部資源エネルギー産業課 赤川課長(代理:加賀谷主査) 秋田県生活環境部温暖化対策課 和田課長 株式会社日本総合研究所 総合研究部門小長井シニアマネージャー 日本アイ・ビー・エム株式会社 Smarter City 推進 加茂部長 ジョンソンコントロールズインク(米国本社) 三田村ディレクター(代理:割田グループ長) アイ・エム・サービス株式会社 大山統括部長(代理:高橋部長) 秋田市環境部 中島部長 計13名(順不同)
	事務局	秋田市環境部、株式会社日本総合研究所
資料1	あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会 委員名簿	
資料2	情報統合管理基盤 WG 報告資料	
資料3	ESCO・LEED WG 報告資料	
資料4	ライフイノベーション WG (未来の暮らし創造塾) 報告資料	
資料5	ライフイノベーション WG (あきたシェアキッチン・コミュニティサイクル) 報告資料	
資料6	あきたスマートシティ・プロジェクト取りまとめ方針(案)	
資料7	第13回推進協議会議事録	

1 ワーキンググループ活動報告

各ワーキンググループより活動報告をうけ、その後討議を行った。主な議論は以下のとおり。

(1) 情報統合管理基盤ワーキンググループ

委員 再エネ賦課金により毎年電気料金の単価が上昇するため、電気料金でエネルギー削減を評価すると、効果が出ていないように映る。エネルギー削減効果は電気料金ではなく、CO₂削減量や使用量で評価すべき。

委員 最エネ賦課金はCO₂排出量削減に寄与しているのだから、電気料金の中に賦課金の割合を示してもいいのではないか。

モニタリングデータに関しては、市民も閲覧できるのか？

秋田市 成果の表記については検討する。

データは現在は職員のみ閲覧が可能であるが、将来的には市民にも開放したい。

委員 情報発信の方法を考えると良い。

委員 デジタルサイネージを新庁舎に設置すると聞いているが。

委員 大学にも太陽光発電の状況を示すものを設置しているが、誰も見ていない。

委員 誰も見ないものを設置するのは意味が無い。

委員 現在スマートフォンを利用した市民向けの「見える化サービス」の提供を検討している。エネルギーデータの開示の仕方についても検討していきたい。

(2) ESCO・LEED ワーキンググループ

委員 ESCO 事業は順調に進んでいるようであり、引き続きエネルギー削減に努力していただきたい。

(3) ライフスタイルイノベーションワーキンググループ

委員 計画期間が終わる段階になって、ようやく動き出した感じがある。うまく進んで欲しい。

シェアキッチンについては、人数が少ないのではないか。

委員 イヤタカなど、婚礼イベントをやっているところと連携するやり方もあるのではないか。

委員 最終回の協議会と未来の暮らし創造塾の取組発表を同時に行ってはどうか。

秋田市 検討する。

2 取りまとめ方針

委員 総括表には、事業期間中に新たに実施したプロジェクト（90歳ヒアリング、

ライフスタイルなど) も加えるべき。

「×」の表記は報告書としてふさわしくないのでは。読者に誤解を与えない表現としてほしい。例えば「継続して検討」などの表現もある。

委員 民間企業であれば、「やってみただけダメだった」という結果はありうることで、むしろやめる決断が重要であるが、市の報告書であれば違った表現とすることもやむを得ない。

委員 秋田県との連携についてはどうだったのかも確認して欲しい。

委員 電子地域通貨の検討は地域経済の活性化の項目に入らないのか。このプロジェクトでは実現しなかったものの、現在、秋田市がとりまとめを進めている中心市街地活性化アクションプランに反映し、実現に向けて進めるということもあり得るのではないか。

秋田市 評価の視点とプロジェクトの対応については再度検討する。

3 その他

(1) 次回協議会

秋田市 「未来の暮らし創造塾」の成果発表とタイミングを合わせることを検討したい。3月中旬から下旬を予定しているが、日程が決まり次第ご連絡する。